

2023年7月7日

各 位

会 社 名 アウンコンサルティング株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 信太 明
(コード番号 2459 東証スタンダード)
問合せ先 経営支援担当常務執行役員 高橋 重行
T E L 0 5 7 0 - 0 5 - 2 4 5 9

営業外収益、営業外費用及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2023年5月期(2022年6月1日～2023年5月31日)決算において、下記のとおり営業外収益、営業外費用及び特別損失を計上することになりましたので、お知らせいたします。

また、未定としておりました2023年5月期(2022年6月1日～2023年5月31日)の連結業績予想につきまして、直近の業績動向を踏まえ下記のとおり修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の内容

(1) 為替差益

為替相場の変動により為替差益 5,079 千円を営業外収益として計上いたします。これは主に、海外連結子会社への貸付金を2023年5月期末時点の為替相場で評価替えしたことにより生じたものです。

(2) 投資事業組合運用益

当社が出資する投資事業有限責任組合の運用益 8,228 千円を営業外収益として計上いたします。

2. 営業外費用の内容

(1) 貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社 AUN PHILIPPINES INC.(アウンフィリピン)の取引先に対する債権について、当該債権の回収見込みが不確実であると判断し、当該債権に対して貸倒引当金繰入額 19,392 千円を営業外費用として計上いたします。

3. 特別損失の計上について

(1) 固定資産の減損損失

現在の事業環境を踏まえ、将来の回収可能性を判断した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産の減損処理を行い、5,535 千円を特別損失として計上いたします。

(2) 本社移転費用

本店移転に伴い、原状回復費用等の本社移転費用 5,091 千円を特別損失として計上いたします。

(3) 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額(個別決算)

当社の連結子会社 AUN PHILIPPINES INC. (アウンフィリピン) 及び、AUN Global Marketing Pte.Ltd. (アウンシンガポール) の株式について、業績の低迷などにより株式の実質価値が著しく低下していると認められることから、個別決算において、「金融商品に関する会計基準」に基づき、関係会社株式評価損 53,322 千円を特別損失として計上いたします。

また、AUN PHILIPPINES INC. (アウンフィリピン) について、上記に記載しました貸倒引当金繰入額の計上の影響等により 2023 年 5 月末時点において、同社の状況が大きく改善しておらず、今後の回収見込みが不確実であるため同社への貸付金に対して 19,440 千円の貸倒引当金繰入額を計上いたします。

なお、当該関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は当社の個別財務諸表にのみ計上されるものであり、連結決算において相殺消去されるため、連結業績への影響はありません。

4. 2023 年 5 月期通期連結業績予想数値(2022 年 6 月 1 日～2023 年 5 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	-	-	-	-	円 銭 -
今回修正予想 (B)	454	△71	△78	△89	△11.87
増減額 (B - A)	-	-	-	-	
増減率 (%)	-	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2022 年 5 月期)	500	△40	3	4	0.53

(金額の単位: 百万円)

4. 業績修正の理由

業績予想につきましては、当社を取り巻く環境変化が激しいことから、合理的な業績予想の算出が困難であるため非開示としておりましたが、現時点で入手可能な情報をもとに公表するものであります。

当社グループは収益力の回復と拡大を最優先課題とし、ウィズコロナ・アフターコロナ環境において想定される民間企業の急激な需要回復にも対応できるよう注力してまいりました。

当社グループの強みである多言語分野で付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができるよう、グローバル BtoB 企業向けのアウトバウンドマーケティング支援(海外進出、海外市場向けプロモーションなど)の領域へ重点的に経営資源を配分し、営業活動の強化を行ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和により、経済活動は徐々に正常化に向けた動きが見られたものの、民間企業を中心としたインバウンド関連の広告出稿の本格的な回復には時間を要すること、また、前期において計上した自治体等の単年度の大型案件終了の影響をカバーするまでには至らず、減収減益となる見通しです。

また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記のとおり、営業外収益、営業外費用及び特別損失の計上により、減益となる見込みです。

なお、配当予想については変更ありません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。